

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県宮田村

人口	9,070	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	54.52	km <sup>2</sup>	決算	赤字	比率	- %
人口密度	164.8	人/km <sup>2</sup>	将来	負担	比率	128.6 %
総収入	3,956,847	千円	市町村	平均	H18	-1
総支出	142,631	千円	(年度)	H19	-1	
標準財政規模	2,678,171	千円	H20	-1		
地方債現在高	3,962,645	千円	H21	-1		
			H22	-1		

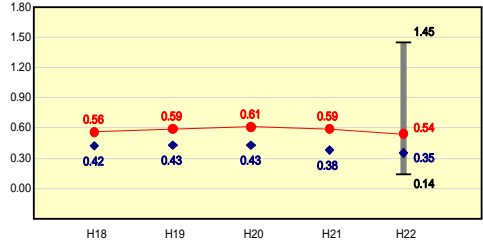
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
\* 人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.54]

類似団体内順位 10/48 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

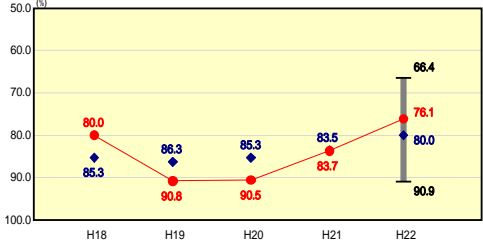


**財政力指数の分析**  
長引く景気低迷により、個人・法人税を中心に村税収入が減収となっているが、財政力指数は類似団体、全国、県市町村平均を上回結果となっている。今後も景気回復が見込めないことから、法人・個人住民税とも更に落ち込むことが予想される。引き続き適正課税と税・使用料など一体的な収納対策に努める。また、その他一般財源の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.1%]

類似団体内順位 12/48 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

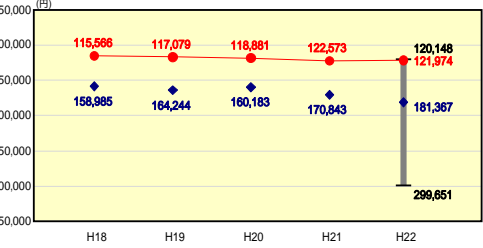


**経常収支比率の分析**  
平成19年度から21年度に実施した地方債の繰上償還により、償還額が減少している。歳入面では、個人・法人住民税を中心に村税収入が減少したものの、普通交付税、臨時財政対策債の増額により、経常収支比率は前年と比べ改善された。今後も行財政計画による人件費の抑制、扶助費などの経常的経費の削減を図ることにより改善に努めていく。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,974円]

類似団体内順位 2/48 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

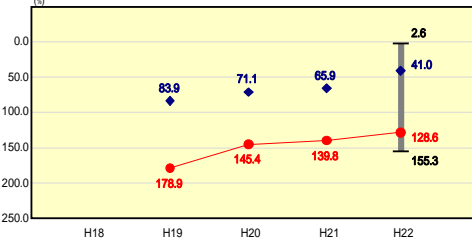


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれら一部事務組合も含めた経費について、抑制していく必要がある。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [128.6%]

類似団体内順位 47/48 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

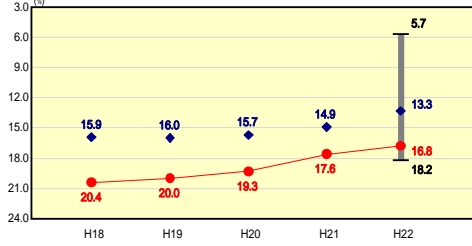


**将来負担比率の分析**  
類似団体平均の約3倍となっている。地方債の繰上償還を平成19から21年度に実施したものの、臨時財政対策債の全額借入と、その他地方債の借入を毎年行っていることから、残高の減少に至っていない。しかし、財政調整基金等の積立による充て可能基金の増額により、将来負担比率は減少している。今後も新規事業の実施については費用対効果等財政面における検討を図り、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.8%]

類似団体内順位 40/48 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

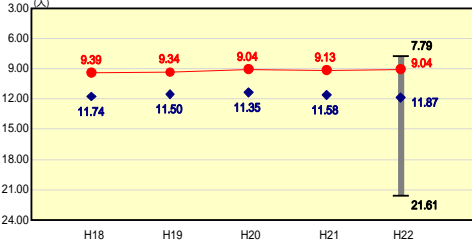


**実質公債費比率の分析**  
類似団体平均を上回っている。これは、地方債の繰上償還を平成19～21年度に実施したものの、臨時財政対策債の全額借入及びその他地方債の借入を毎年行ってきたことから、元利償還額はほぼ横ばいとなっている。また、債務負担行為に基づく村土地開発公社の用地買戻しを多く実施したことから実質公債費比率の減少が微減となっている。今後も新規事業の実施については費用対効果等財政面における検討を図り、財政の健全化に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.04人]

類似団体内順位 7/48 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

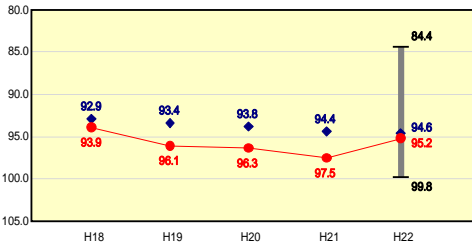


**人口千人当たり職員数の分析**  
平成16年度以降徐々に減少してきており、集中改革プランの成果と考える。今後も集中改革プランに変わる。行財政計画により、計画的な職員採用、民間委託の推進、指定管理者制度の拡大など今後も引き続き適正な定員管理に努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [95.2]

類似団体内順位 25/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレース指数の分析**  
類似団体を若干上回る結果となっている。行財政計画、人事考課制度の実施により、年功序列的な給与体系から業務実績に合った給与体系への転換を進めるなど適正な給与体系を確立していく。